

研究活動報告

平成17年度社会保障・人口問題基本調査 「第13回出生動向基本調査」の施行

1. 調査目的

国立社会保障・人口問題研究所は、戦前の1940（昭和15）年に夫婦の出生力の実態を明らかにするため、初めて出産力調査を実施した。戦後は1952（昭和27）年に第2回調査を行って以降、5年毎に「出産力調査」という名称で定期的を実施し、1950年代の夫婦出生児数の急速な減少や1970年代半ばからの出生率低下について、その実態と要因を明らかにしてきた（第10回調査からは名称を出生動向基本調査と変更）。1982（昭和57）年に実施された第8回調査からは、少子化の進行にともなって結婚動向把握の重要性が増したことから、夫婦調査に加えて独身者の結婚観・家族観などを調べる独身者調査を実施している。これら長年にわたる継続調査の結果として、戦後のわが国における出生動向の実態とその要因ならびに背景が明らかにされており、その社会的、学術的意義は高く評価されている。とりわけ、現在進行している少子化過程については、当初の晩婚化や近年の夫婦の子どもの産み方の変化など、出生低下の要因変化をいち早く捉え、その背後にある生活状況や意識変化の姿とともに描き出しており、関連施策や見通しの策定に欠くことのできない資料となっている。

2005（平成17）年に実施する第13回調査においては、大きく変化しつつある結婚ならびに夫婦の子どもの産み方の動向を見極めるとともに、その関連要因と変化メカニズムを究明することが目的である。夫婦調査においては、結婚過程と夫婦出生力の変化進展の実態が把握される。独身者調査では独身者の置かれた生活状況とともに、今後の結婚・出生行動に関わる結婚意欲・家族意識などが把握される。この調査によって新たな世代の結婚・出生行動、意識を詳細かつ正確に把握することは、関連諸施策の立案・策定に必要であるとともに、今後の日本社会を大きく左右する人口減少と人口高齢化の行方を定量的に描き出す上で欠くことができない。

2. 調査の対象および客体

この調査は、全国に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦と18歳以上50歳未満の独身の男女を母集団とする標本調査である。

調査客体は、平成17年度に実施される国民生活基礎調査の調査地区から無作為系統抽出された700調査地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦（約10,000組、回答者は妻）と18歳以上50歳未満の独身の男女（約15,000人）である。

3. 調査の時期

平成17年6月25日（ただし、平成17年6月1日現在の事実による）

4. 主な調査事項

「夫婦調査」

- 1) 夫婦（および両親）の人口学的・社会経済的屬性
- 2) 夫婦の結婚過程に関する事項
- 3) 夫婦の妊娠・出産・健康に関する事項

- 4) 妻の就業と出産・子育てに関する事項
- 5) 保育環境・保育資源に関する事項
- 6) 妻の結婚・子ども・家族に関する意識

「独身者調査」

- 1) 独身者（および両親）の人口学的・社会経済的属性
- 2) 結婚への意欲・態度およびその背景に関する事項
- 3) 異性関係・パートナーシップに関する事項
- 4) ライフコースに対する考え方
- 5) 結婚・子ども・家族に関する意識・周囲からの影響

5. 調査の方法

この調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県・保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。記入・回収は、配票自計・密封回収方式によって行う。

6. 結果の集計および公表

国立社会保障・人口問題研究所がこれを行う。

(佐々井 司記)

第24回日本思春期学会総会学術集会

標記の日本思春期学会年次大会が林謙治会長（国立保健医療科学院次長）のもと2005年8月21～22日、国立保健医療科学院（埼玉県和光市）にて開催された。産婦人科、泌尿器科、小児科、精神科、公衆衛生等の医師・助産師・看護師、学校教員、性教育・健康教育専門家など約400人が出席し、活発な発表と討議がおこなわれた。大会のメインテーマとして「思春期のヘルスプロモーション」が掲げられ、会長講演「青少年の生活習慣と健康」をはじめ、特別講演、シンポジウム、ランチョンセミナー、教育講演、サテライトシンポジウム、一般演題など多彩なプログラムが組まれた。8月20日には「これからの子育て」と題する市民公開講座も開かれた。

本研究所の佐藤は一般演題の「性行動①」にて島崎継雄（日本性科学情報センター所長）と共同で「思春期の性行動に関する日伊比較研究：初交年齢と初交時の避妊行動」と題して報告するとともに、「性行動②」の座長をつとめた。性行動のセッションだけでも全国標本調査、事例研究など多様なアプローチがみられ興味深いものがあったが、今後は性行動を量的に把握・評価するための統計学的方法論や様々な現象を包括的に理解するための理論の構築がよりいっそう求められるものと思われた。

(佐藤龍三郎記)

2005年日本家族社会学会年次大会

日本家族社会学会の2005年度大会は、9月10日から11日にかけて、島根大学松江キャンパスで開催された。今年度の大会も、多数の研究者が参加し、相変わらずの盛況ぶりであった。

今年度のシンポジウムは「雇用流動化と家族」というテーマで、木本喜美子（一橋大学）、宮本みち子（放送大学）、武川正吾（東京大学）の三氏を報告者に迎え、雇用関係の変化と家族について活